

予 防 編

防 火 対 象 物

(1) 防火対象物の現況

(令和3年4月1日)

用 途		防火対象物の種類	防火対象物数
特定 防火 対象 物	(一) 項	イ 劇場、映画館、演芸場または観覧場	59
		ロ 公会堂、集会場	
	(二) 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	2
		ロ 遊技場又はダンスホール	
		ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これに類するもの	2
		ニ カラオケボックス、個室形態の業務を営む店舗で総務省令で定めるもの	
	(三) 項	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	51
		ロ 飲食店	
	(四) 項	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	69
	(五) 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	11
	(六) 項	イ 病院、診療所又は助産所	19
		ロ 自力避難困難者が入所している社会福祉施設等	47
		ハ (六) 項ロを除く社会福祉施設等	43
		ニ 幼稚園又は特別支援学校	9
	(九) 項	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	
	(十六) 項	イ 複合用途防火対象物のうち、一部が特定防火対象物の用途であるもの	420
小 計			732
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ 寄宿舍・下宿・共同住宅	1,514
	(七) 項	小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校その他これらに類するもの	75
	(八) 項	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	6
	(九) 項	ロ (九) 項イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4
	(十) 項	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	
	(十一) 項	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	56
	(十二) 項	イ 工場又は作業場	103
		ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	
	(十三) 項	イ 自動車車庫又は駐車場	65
		ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
	(十四) 項	倉庫	77
	(十五) 項	(一) 項から(十四) 項に該当しない事業場	260
	(十六) 項	ロ (十六) 項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	171
(十七) 項	重要文化財等の建造物	2	
(十八) 項	延長50メートル以上のアーケード	3	
小 計			2,337
合 計			3,069

備考：防火対象物数は延面積150㎡以上の防火対象物とする。〔(十七) 項、(十八) 項を除く。〕

(2) 防火対象物の立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

種 別 (対象物数)	予防査察	警防査察	合 計
特定防火対象物 (732)	84	1	85
非特定防火対象物 (2,337)	124	1	125
合 計	208	2	210

(3) 防火対象物の立入検査結果

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

警告書・命令書交付数	改善報告書受理数
0	1

(4) 住宅防火診断

年 度	過去 累計	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	合 計
訪問診断	952	11	8	4	3	978

(5) 防火対象物定期点検報告制度実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

用途		点検を要する 防火対象物数		特例認定 済対象物数	処理件数					
					報告済件数		特例認定件数		不認定件数	
		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの
(一) 項	イ									
	ロ	4		3	1					
(二) 項	イ									
	ロ	2		1	1					
	ハ									
	ニ		1			1				
(三) 項	イ									
	ロ		15			2				
(四) 項		1	2		1					
(五) 項	イ	2	1	2			1			
(六) 項	イ	1	1		1	1				
	ロ		3			2				
	ハ	2	2		2	1				
	ニ									
(九) 項	イ									
(十六) 項	イ	17	10	44	15	3	2			
合計		29	35	50	21	10	3			

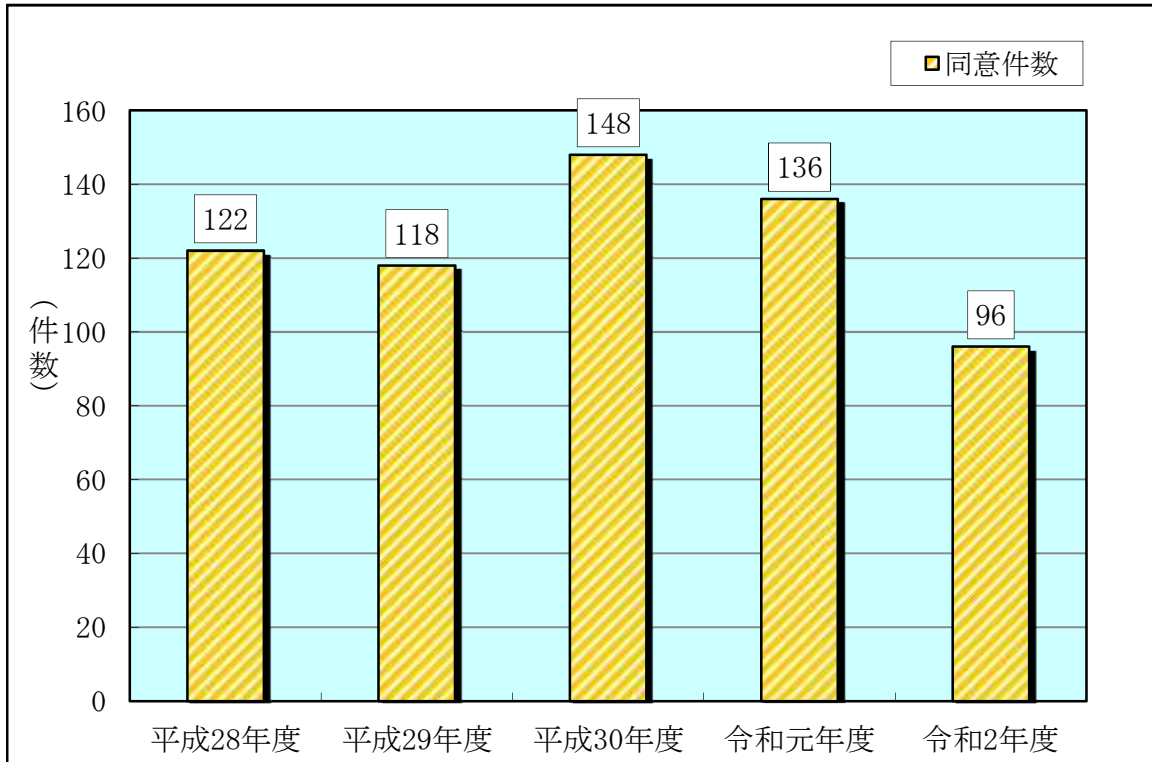
(6) 中高層建築物（4階以上）の現況

(令和3年4月1日)

階 数 用 途		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
		(一) 項	イ											
	ロ	3	1											4
(二) 項	イ													
	ロ	1		1										2
	ハニ													
(三) 項	イ													
	ロ	5	2											7
(四) 項		1												1
(五) 項	イ		4	4		1	1							10
	ロ	129	131	104	17	11	8	10	6	2	4	5	3	430
(六) 項	イ		1	2										3
	ロ	7	3	1										11
	ハニ													
(七) 項		18	2											20
(八) 項														
(九) 項	イ													
	ロ													
(十) 項														
(十一) 項														
(十二) 項	イ	5												5
	ロ													
(十三) 項	イ	2	1											3
	ロ													
(十四) 項		2												2
(十五) 項		28	20	1	2	2								53
(十六) 項	イ	77	48	28	3		2		1	1			1	161
	ロ	41	18	9		1	1	1		1				72
合 計		319	231	150	22	15	12	11	7	4	4	5	4	784

建 築 同 意 事 務 等

(1) 過去5年間の建築同意事務の推移



(2) 建築関係事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

建築確認申請同意	65
許可申請（認定申請含む）	24
計画通知	7
建築基準法第93条第4項の規定に基づく通知	275
建築確認申請に伴う消防用設備等設置計画書	57
仮使用承認申請	1
旅館・ホテル等の消防法令に係る消防法令適合通知書交付	
市環境保全条例指定事業等事前協議書	9
工事中の消防計画	10

(3) 用途別の建築事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

用途		工事種別	新 築	増 築	用途変更等	計
(一) 項	イ					
	ロ		1 (1)			1 (1)
(二) 項	イ					
	ロ					
	ハ ニ					
(三) 項	イ					
	ロ					
(四) 項			3 (3)			3 (3)
(五) 項	イ					
	ロ		43 (43)			43 (43)
(六) 項	イ		1 (1)			1 (1)
	ロ		2 (2)	1 (1)		3 (3)
	ハ		1 (1)	1 (1)		2 (2)
	ニ					
(七) 項			1		1	
(八) 項						
(九) 項	イ					
	ロ					
(十) 項						
(十一) 項				1 (1)		1 (1)
(十二) 項	イ					
	ロ					
(十三) 項	イ			2		2
	ロ					
(十四) 項			1 (1)	4 (2)		5 (3)
(十五) 項			3 (3)	1		4 (3)
(十六) 項	イ		7 (7)	2 (2)		9 (9)
	ロ					
(十七) 項						
(十八) 項						
専用住宅			20			20
長屋住宅			3			3
その他						
合 計			85 (62)	13 (7)		98 (69)

備考：（ ）内数字は、消防同意の際、消防用設備の設置を指示したもの。
上記数字には、許可申請及び計画通知を含む。

消 防 用 設 備 等

(1) 消防用設備等の届出状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

工事整備対象設備等着工（消防用設備等設計）届	181
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	609
防火対象物使用開始届	144
合 計	934

(2) 消防用設備等の検査状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

消 火 設 備	消火器	57	警 報 設 備	自動火災報知設備	100
	屋内消火栓設備	4		ガス漏れ火災警報設備	1
	スプリンクラー設備	8		漏電火災警報器	
	粉末消火設備	1		火災通報装置	6
	パッケージ型自動消火設備	1		非常ベル・自動式サイレン	10
	泡消火設備	1		放送設備	14
避 難 設 備	避難はしご	19	必 消 要 火 な 活 施 動 設 上 ・ 他	連結送水管	5
	救助袋	2		非常コンセント設備	3
	緩降機	1		排煙設備	
	誘導灯	76		その他	

(3) 過去5年間の検査済証交付及び検査済処理状況

年 度					
項 目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
検査済証交付数	60	61	69	59	46
検査済処理件数	126	167	162	206	215

(4) 消防用設備等点検結果報告状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

消防用設備等点検結果報告数	860
---------------	-----

防 火 管 理

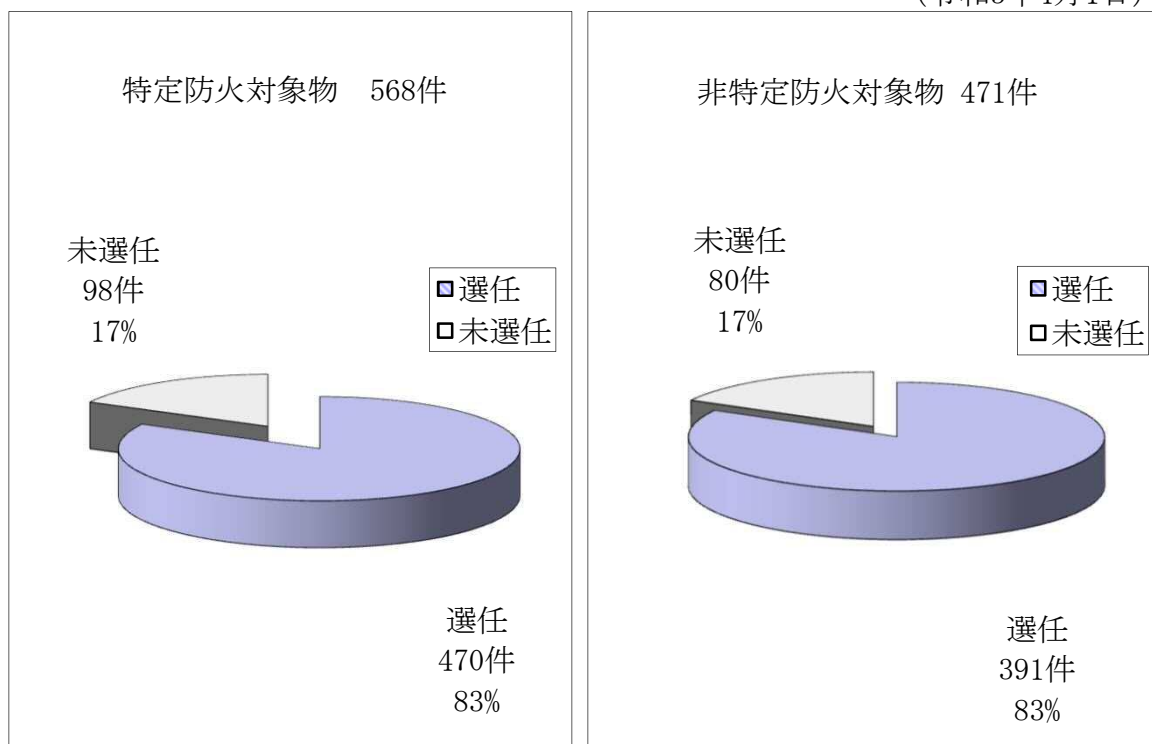
(1) 防火管理者の選任状況

(令和3年4月1日)

用 途		防火管理者の 選任が必要と なる人員 (人)	要防火管理者 防火対象物数	防火管理者選任 防火対象物数	消防計画届出 防火対象物数	
特定 防火 対象 物	(一) 項	30	63	63	61	
	イ					
	(二) 項	イ	30	2	2	2
		ロ				
		ハ				
	(三) 項	イ	30	58	56	49
		ロ				
	(四) 項		30	52	43	42
	(五) 項	イ	30	11	11	11
	(六) 項	イ	30	7	6	6
ロ		10	37	37	37	
ハ		30	27	27	27	
ニ			7	7	7	
(九) 項	イ	30				
(十六) 項	イ	30	302	216	203	
小 計			568	470	447	
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ	50	295	228	212
	(七) 項		50	22	20	20
	(八) 項		50	3	3	3
	(九) 項	ロ	50	4	4	4
	(十) 項		50			
	(十一) 項		50	26	25	24
	(十二) 項	イ	50	14	13	12
		ロ				
	(十三) 項	イ	50	1	1	1
		ロ				
	(十四) 項		50	1	1	1
	(十五) 項		50	66	61	54
	(十六) 項	ロ	50	37	33	27
(十七) 項		50	2	2	2	
小 計			471	391	360	
合 計			1,039	861	807	

(2) 防火管理者の選任率

(令和3年4月1日)



全体選任率	83%
-------	-----

(3) 防火管理関係届出状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

防火管理者	防火管理者選任解任届	389
	消防計画作成(変更)届	227

(4) 防火管理者の資格付与状況

最近の5年間		過去 累計	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度 以降※	合 計
資格取得者	甲種	3,477	44	46	31		3,598
	乙種	103		2	5		110

※令和2年度以降、日本防火・防災協会に業務委託

予 防 広 報

(1) 広報活動状況

実施期間（日）	活 動 内 容
4月1日 ～3月31日	住宅用火災警報器に関する広報 ・マグネットシートによる巡回広報
5月30日 ～7月23日	市内幼稚園、保育所に対する“おもちゃ花火”の安全指導 ・日本煙火協会が発行している広報媒体を配布
11月9日～15日	秋の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発 ・消防広報紙「消防だより」の作成及び市内全戸配布 ・ヤクルト配達員に「ヤクルトレディ防火PR隊」を委嘱し、住宅用火災警報器の訪問広報実施
1月15日 ～2月5日	文化財防火デーに伴う行事 ・神社仏閣に対する防火広報
3月1日～7日	春の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発 ・ヤクルト配達員に「ヤクルトレディ防火PR隊」を委嘱し、住宅用火災警報器の訪問広報実施
3月16日	住宅用火災警報器に関する広報 ・日米礦油に対する広報業務委嘱式実施

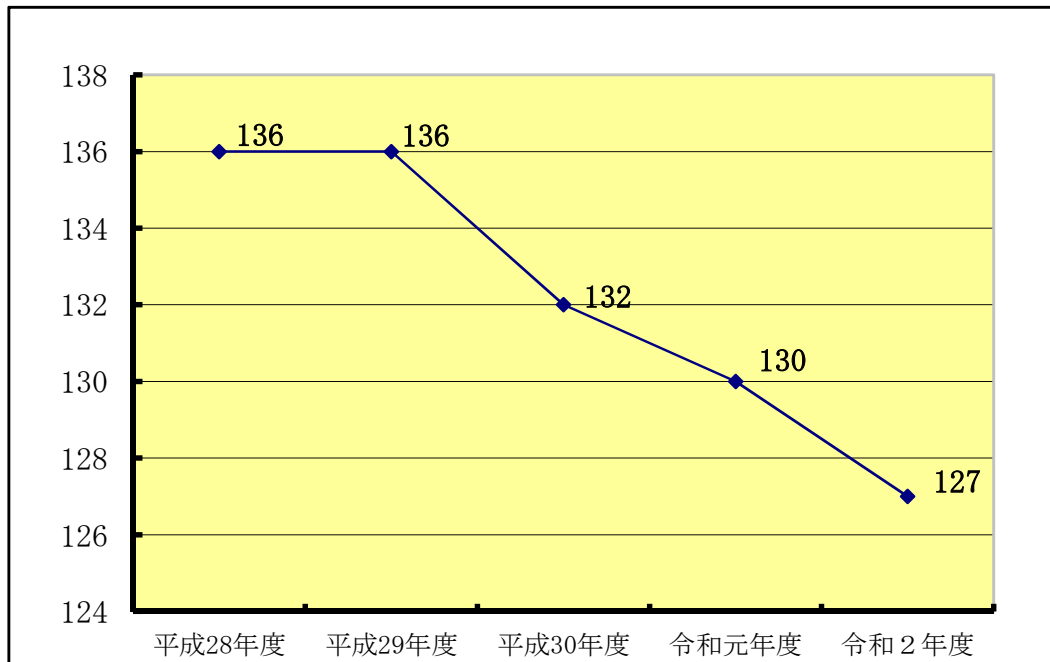
(2) 広報紙掲載等の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

「広報いけだ」掲載	18	消防広報紙「消防だより」発行	1
ケーブルテレビ放映	6	「市政情報広告モニター」放映	12
消防関係機関紙掲載	10	フェイスブック	68
ホームページ	46	住宅用火災警報器啓発ポスター作製	1

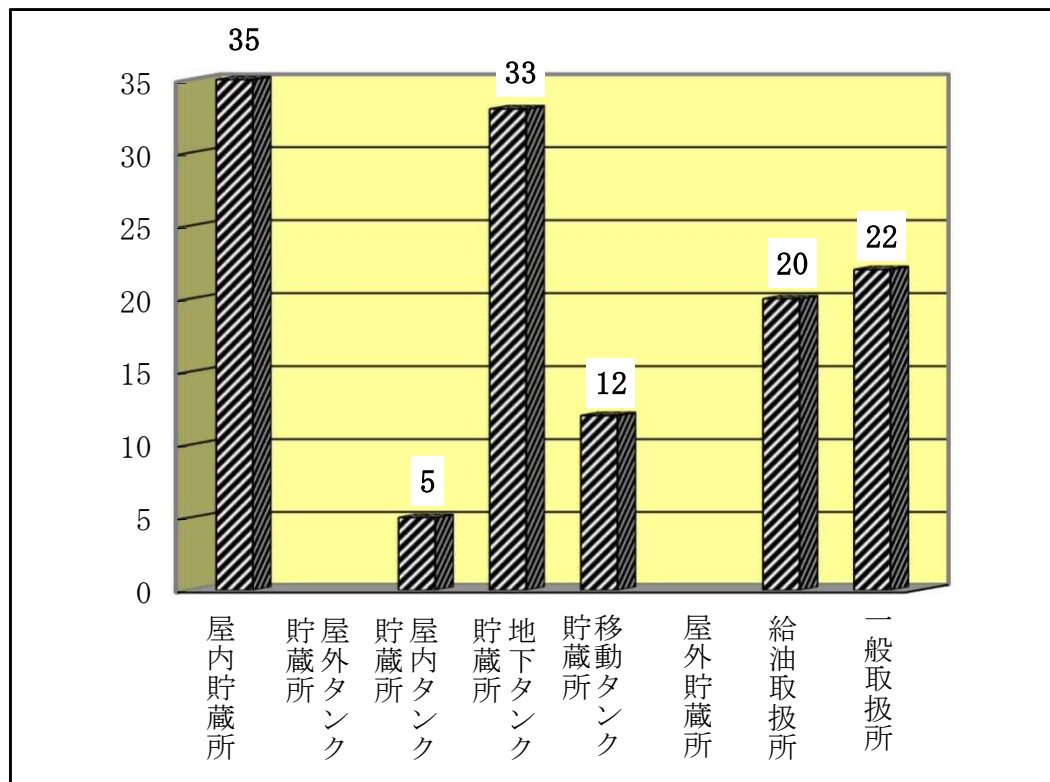
危 険 物

(1) 5年間の危険物施設の推移



(2) 施設別区分

(令和3年4月1日)



(3) 施設の数量別及び業態別設置状況

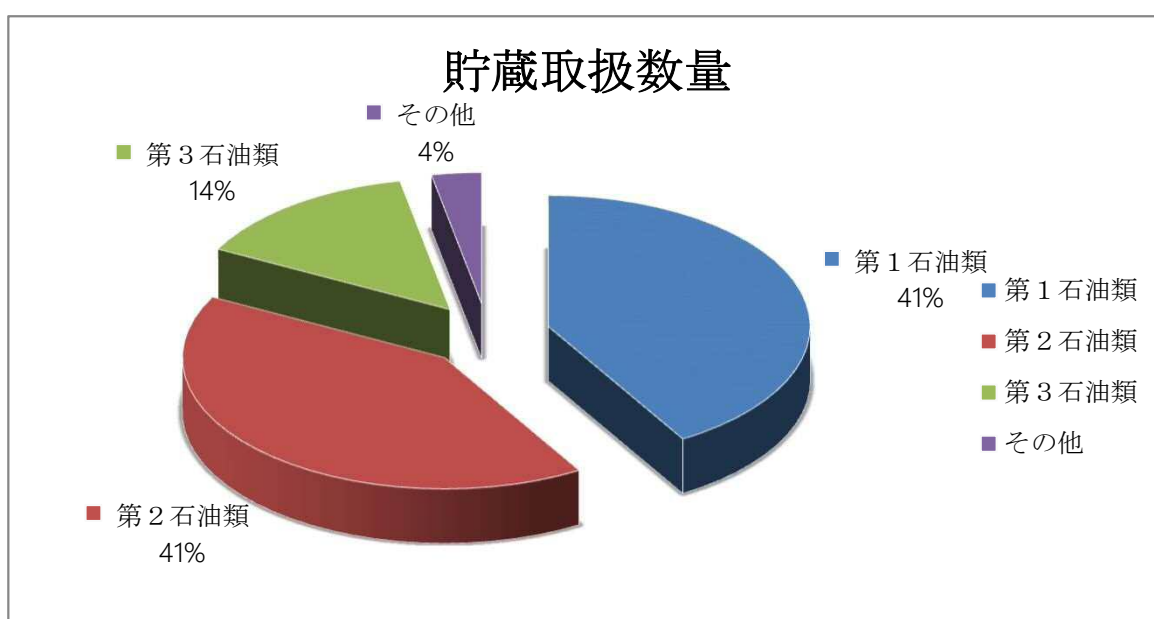
(令和3年4月1日)

施設別 数量別・業態別		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合計
		数量別	指定数量以上～ 5倍以下	27		3	19	2		3
5倍を超え～ 10倍以下	4			2	3			1	4	14
10倍を超え～ 50倍以下	3				6	3		6	10	28
50倍を超え～ 100倍以下	1				1	6		1		9
100倍を超え～ 150倍以下					2	1		2		5
150倍を超え～ 200倍以下					2			3		5
200倍を超え～1000倍以下								4		4
合計	35			5	33	12		20	22	127
業態別	映画館・遊技場等									
	病院・診療所				1				1	2
	旅館・ホテル				8					8
	学校・幼稚園				1					1
	公衆浴場									
	工場・作業場	25		2	11			2	15	55
	運輸・運送	1				11		4		16
	銀行・金融機関									
	官公庁	4		1	7				1	13
	事務所（商店を含む）	4			2	1			5	12
	ゴルフ場	1		2	2			3		8
	建設業									
	保育所・福祉施設				1					1
	ガソリンスタンド							11		11
寮・共同住宅										
合計	35		5	33	12		20	22	127	

(4) 第4類品名別貯蔵取扱数量状況

(令和3年4月1日)

第 1 石 油 類	678, 170 L
第 2 石 油 類	675, 022 L
第 3 石 油 類	233, 752 L
第 4 石 油 類	36, 830 L
ア ル コ ー ル 類	13, 219 L
特 殊 引 火 物	215 L
合 計	1, 637, 208 L



(5) 製造所等要保安監督者施設数

(令和3年4月1日)

法令により保安監督者を定めなければならない施設区分	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合 計
施設数	35		5	33		20	22	115
保安監督者を要するもの	34		2	9		20	13	78

(6) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

施設別等 申請等	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他	合計
	設置許可申請									
変更許可申請				1			4	7		12
設置完成検査申請										
変更完成検査申請				1			4	6		11
完成検査前検査申請										
仮使用承認申請							4	7		11
仮貯蔵・仮取扱い申請									2	2
軽易な変更届				3			14	176		193
危険作業届										
種類・数量変更届								18		18
氏名・名称・住所変更届	2			1			4	3		10
予防規程認可申請							2			2
廃止届				1			1			2
危険物保安監督者等選任届	4						5	3		12
危険物保安監督者等解任届	4						5	3		12
タンク定期点検結果報告				2						2
タンク管理・漏えい時措置計画書										
譲渡引渡届					1					1
休止届	2			4						6
改善報告										
完成検査済証交付				1			4	5		10
その他										
合計	12			14	1		47	228	2	304

(7) 立入検査等の実施状況

(令和3年4月1日)

施 設 別		施 設 数	立入検査等件数
政 令 施 設	屋 内 貯 蔵 所	35	1
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	5	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	33	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	12	12
	屋 外 貯 蔵 所		
	給 油 取 扱 所	20	10
	一 般 取 扱 所	22	26
	小 計	127	52
条 例	少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 場	150	11
合 計		277	63



(8) 申請等に係る検査の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

施設別等 申請等		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他	合計
		完成検査	設置								
	変更				1			4	5		10
完成検査前検査											
仮使用承認検査								4	5		9
中間検査					1				10		11
軽易な変更検査								9	7		16
廃止届確認検査					1			1			2
休止届確認検査											
危険作業検査											
仮貯蔵・仮取扱い検査									1	1	2
その他											
合計					3			18	28	1	50

婦人防火・少年消防・幼年消防クラブ

幼年消防クラブ

(令和3年4月1日)

クラブ名	結成年月日	クラブ員数
カトリック聖マリア幼稚園	昭和60年6月6日	178 名
池田五月山教会幼稚園	〃	76 名
室町幼稚園	〃	82 名
石橋文化幼稚園	〃	246 名
池田旭丘幼稚園	〃	229 名
宣真幼稚園	〃	295 名
亀之森幼稚園	〃	268 名
合 計		1,374 名

※ 北今在家婦人防火クラブ 昭和55年11月 1日結成 平成23年 8月21日解散

※ 豊島野婦人防火クラブ 昭和56年 4月25日結成 平成 6年 3月31日解散

※ 神田少年防火クラブ 昭和57年10月17日結成 平成24年12月 6日解散

高圧ガス保安法関係

(1) 高圧ガス事業者等件数及び立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
第一種製造者	4	1
第一種製造者 (冷 凍)	1	
第二種製造者	13	2
第二種製造者 (冷 凍)	27	
高圧ガス販売業者	22	4
第一種貯蔵所	3	
第二種貯蔵所	8	4
特定高圧ガス消費者	2	1
容 器 検 査 所	2	
合 計	82	12

(2) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費費者	容器検査所	その他	合計
高圧ガス製造設備等変更許可申請		1										1
高圧ガス製造設備軽微変更届												
高圧ガス製造事業届					1							1
高圧ガス製造施設等変更届				2				4	1	1		8
高圧ガス製造施設等変更報告書				1	1			1				3
危害予防規定変更届		3	1									4
高圧ガス製造廃止届			1		17							18
高圧ガス保安統括者等選解任届		2										2
販売事業届						1						1
特定高圧ガス取扱主任者選任解任届書									1			1
保安検査受検届		2										2
保安検査結果報告書		2	2									4
高圧ガス製造施設休止届												
合計		10	4	3	19	1		5	2	1		45

(3) 申請等に係る検査の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費費者	容器検査所	その他	合計
高圧ガス製造設備軽微変更届に伴う検査				1				3				4
高圧ガス製造事業届に伴う検査												
高圧ガス製造廃止届に伴う検査												
高圧ガス製造施設等変更届に伴う検査												
高圧ガス販売事業届に伴う検査												
容器検査所登録申請に伴う検査												
合計				1				3				4

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係

(1) 液化石油ガス事業者等件数及び立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
液化石油ガス販売事業者	4	4
液化石油ガス保安機関	4	4
液化石油ガス設備工事等	4	3
合 計	12	11

(2) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	件 数
液化石油ガス販売事業報告	4
保安業務実施状況報告	4
保安機関認定更新申請	
合 計	8

火薬類取締法関係

(1) 火薬類取締法事業者等件数及び立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
庫外貯蔵庫	3	2
火薬類販売業者		
消費者（発破）	1	1
煙火消費		
合 計	4	3

(2) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	件 数
火薬類譲受・消費許可申請	1
火薬類（煙火）消費許可申請	
火薬類製造取扱保安責任者等選任届	
火薬類製造取扱保安責任者等解任届	
火薬類消費高報告	1
火薬類消費終了報告	1
譲受・消費許可申請書記載事項変更届	1
火薬庫外貯蔵記載事項変更届	1
火薬類製造（販売）営業廃止届	
合 計	5